

# 人工島「新事業計画」税金投入の泥沼に突き進む吉田市長

10月に開かれた福岡市議会決算特別委員会での日本共産党の論戦をご紹介します。

## 「ムダづかいやめよ」と徹底追及 宮本秀国議員

人工島事業は過去2代の市長によって、税金投入による破たん救済が繰り返され、その額はすでに533億円にのぼっています。吉田市長は初めて人工島「新事業計画」を打ち出しましたが、宮本秀国市議は、税金投入の泥沼に突き進む無反省・公約違反の市長の態度を厳しく批判しました。

### 計画破たんは必至

福岡都市圏は住宅余り現象となるなか、人工島に新たに8千戸もの住宅をつくる計画が成り立つはずがないと追及。また、臨港地区では進出予定企業が撤退し、別の企業も施設が建てられず更地のまま。「先進まちづくり」も「巨大物流拠点」もまさにお先真つ暗です。

宮本市議は「土地が売れ



決算特別  
委員会  
報告



決算特別委員会総会で市長に質問する宮本秀国議員

なければ、こども病院や青果市場の移転のように結局税金で買い取ることになる。必要のない土地をこれ以上つくり続けるのはやめるべきだ」と、人工島埋め立ての中止と税金投入による破たん救済をやめるよう迫りました。市長は「厳しい状況だが、変化を踏まえて新計画をたてた。市民の財産にする」と苦しい答弁でした。

## 日本共産党福岡市議団

なんでもご相談ください



南区  
宮本秀国  
(団長)



早良区  
中山いくみ  
(幹事長)



中央区  
星野美恵子



博多区  
ひえじま俊和



城南区  
倉元達朗



西区  
熊谷敦子

## 国保料さらに引き下げを

### ひえじま俊和議員

ひえじま俊和市議は、福岡市の国保料について、20万署名によって2年連続で引き下げられたものの、年所得200万円の世帯で42万円と政令市で2番目に高く、滞納世帯が5万を超えていることを指摘。国保料の未納分や赤字分、減免分など51億円が「上乗せ」される保険料算定のカラクリを告発し、引き下げのための一般会計繰入金を増額すべきだと迫りました。

### ■窓口負担の減免も

また、病院窓口負担について、ひえじま市議は、国保法第44条に基づく減免が福岡市でほとんど適用されていない実態を示して、市が対象者を「災害等」「失業等」に限定していることを暴露。厚生労働省通知に基づき生活困窮者にも拡大して適用するよう求めました。市長は適用拡大は困難だと述べつつ「現行制度のもとできめ細やかに対応したい」と答弁しました。



## 決算特別委員会総会の 論戦より

質問する倉元達朗議員

## 子どもの命よりも民間企業の もうけ優先する「新病院PFI」

福岡市が人工島に移転計画する「新こども病院」の建設と管理運営を民間企業に一括委託する「PFI手法(民間活用)」の導入問題で、倉元達朗市議は市側が主張する「PFI導入すれば17億円のコスト縮減」の根拠を追及しました。

保健福祉局長は「17億円というのは見込み」などと答弁。倉元市議は15年後の契約終了時にならないとコスト検証もできないと追及しました。さらに「コスト縮減というがPFI企業グループは利益をあげる。労働者の賃金カットや下請け業者の単価たたき、手抜き工事も起こりかねない」と指摘。「病院事業を通じて民間企業に利益をつくりだしてやろうなど許せない。PFI導入はやめるべきだ」と迫りました。

局長は「契約が適正に実施されているかモニタリングを行い、途中で問題があると判断すれば契約解除する」などと無責任な答弁に終始しました。

## 市立病院「独法化」で職員の 待遇悪化は必至

こども病院と市民病院が直営から「地方独立行政法人」に移行されようとしている問題で、倉元市議は職員の待遇について質問しました。

病院職員500人以上から公務員としての身分を奪い、賃金も大幅に引き下がる計画。倉元市議は「これでは職員のモチベーションは下がる。『私たちの働きは評価されてなかったのか』と退職を考えている職員はたくさんいる。医師や看護師など貴重な人材の損失は、患者にも影響を与え、病院自体の存続が危ぶまれる。独法化は撤回すべきだ」と迫りました。

保健福祉局長は組合と協議中などと言って明確な答弁を避けつつ「独法化が経営健全化には最適。サービスが落ちるとか経営が悪くなることはない」などと強弁し、専門医療を担う職員の待遇や患者の命よりも経営を優先する姿勢を示しました。

### 決算特別委員会総会での日本共産党のその他の質問

- 市幹部の外郭団体などへの天下りやめよ
- 精神障害者のグループホーム設置など居住支援を
- 重度障害者のヘルパー介護の実施を
- 浸水被害が繰り返される樋井川の河川改修・治水対策を急げ
- 福岡空港の滑走路増設は中止を
- 広島・長崎オリンピック招致に対する吉田市長の態度

## 住宅リフォーム助成の実現を。 市長も「経済効果ある」と認める

倉元達朗市議は中小業者の仕事づくりとして「住宅リフォーム助成」の創設を要求しました。福岡市でも中小建設業の倒産・失業は深刻。今年3月以降に生活保護を申請したホームレス867人のうち半数以上が日雇いでした。倉元市議はこうした実態を示して、住宅リフォーム助成を実施しようとする市当局に対し「深刻な状況に陥っている建設業に対して何もしないのと同じではないか」と批判しました。

住宅リフォーム助成事業を実施している兵庫県明石市の例を紹介。助成額の約20倍の経済波及効果があったことを示しました。「明石市のアンケートによると、約半数の人が助成金をきっかけに工事をしたと回答。建設業者も助成制度を紹介しながら営業するなど元気が出てきた」と述べて、「市長のやる気次第で住宅リフォーム助成事業はできる。苦しみ喘ぐ建設業者のためにも、景気回復のためにも、市民の住環境向上のためにも、住宅リフォーム助成事業を創設すべきだ」と吉田市長に迫りました。

市長は「経済効果があることは分かった」と述べるにとどまりました。

## 吉田市長の 2008年度決算 の特徴



### 暮らし・教育に冷たい

- ◇教育費 一般会計中わずか6.6%の441億円(ピーク時は約800億円)。
- ◇保健福祉費 国や県の支出金を除くと約12億円も減少。国保、生活保護、医療、介護などを抑制。
- ◇特別養護老人ホーム 待機者6,800人に対し整備は3カ所67人分。
- ◇保育所 待機児738人(旧定義)に対し新設は1カ所90人。既存保育園に児童詰め込みを押し付け。
- ◇市営住宅 公募倍率21倍なのに新設はゼロ。
- ◇中小企業対策費 11億円で一般会計の0.17%。

### 大型開発に巨額投入

- ◇人工島 総額100億円。こども病院用地の買い取りなど博多港開発の破たん救済。
- ◇ダム 五ヶ山ダム建設関係に36億円も。

### 厳しい財政

- ◇法人市民税は景気後退の影響で3.8%、約17億円減少。
- ◇国による地方切り捨ての影響で、地方交付税は6年前と比べて6割程度に。
- ◇借金総額は2兆5,500億円。隠れ借金553億円を含めると市民一人あたり185万円(大阪市に次ぐ2位)。借金返しが前年度から30%増、歳出の約15%も占める。

**日本共産党福岡市議団**